

3月議会報告その2

日本共産党 市会議員団

発行 日本共産党 川西市議員団

09年度一般会計予算・反対討論より・住田由之輔議員

財政大変、なのに開発事業に巨額投入は矛盾

市民の暮らしに予算をせよ

四日間にわたって審議された一般会計予算。なかでも中央北地区整備事業費審査に5時間ばかり費やしました。それは市にとって中心課題であり、財政全体に大きく影響するからです。以下、討論発言と予算に関する市が提出した資料、説明文を掲載し、全体の内容をお知らせします。

歳入は、基金取り崩しと市有地売却

歳出は、8%から10%の事業費圧縮

法人市民税が前年度比3%減収見込みをはじめ、市税収入の落ち込みが予測される中で、基金取り崩し15億円、基金積み立て6億円、実質基金取り崩しは9億円と予算化。市の中期財政計画では基金残高は最低でも30億円を確保していたのが早くも崩れ、19億円の見込みです。まさに貯金も底をついた感。また、市有地売却益を6億5000万円見込んでいます。しかし08年度の売却益は2億円もありませんでした。過大な収入予測で成り立っています。

地方交付税の状況

Table with 8 columns (H15-H21) and 4 rows (普通交付税, 特別交付税, 合計, 臨時財政対策債)

備考1: 普通交付税はH15から19が決算数値でH20は3月補正後、特別交付税はH15からH19が決算数値でH20は9月補正後の数値である。備考2: 臨時財政対策債(市債)は、地方財政の収支不足を補つるために、普通交付税にかわって各自治体が資金調達するもので、本市の場合、H13から借り入れている。(後年度の元利償還金について100%が普通交付税で財源保障される。)



お金の使い方について問題があるからです。

(討論のうち中央北地区整備事業関係を修正し抜粋。)

基盤整備に1期、2期工事で132億円の総事業費、国からの補助金54億円を除いた78億円が、市民の税金、市民の財産から拠出される。中期財政計画では5年間で81億円不足するから公民館の有料化などしますと説明し実行する中で、それに匹敵するお金を「中央北地区整備」に注ぎ込むわけだから、納得できません。まさに「開発優先、市民サービス切捨て市政」の典型ではないか。その上、21年度には事業計画作りと、都市計画変更をするとのこと、事業のルールはこの年度に敷かれることになる。市民にとっても大きな課題が決定する年。特に中央北地区整備事業では、議会に対する

説明の不十分さだけでなく、庁内の意思疎通すらできていなかったことが一度ならず二度までも起きており、猛省を求め。しかも中期財政計画と絡めて、一般財源ベースで一年間4億円以下、市債発行8億円以下に(中央北地区整備費が)収まるからと一覽(計画)表が出されているが、そこには市民が要求するそのほかの施策実現が入っていない。4億の中にも、8億の中にも入れてほしい市民要求が山積みされているのに入っていない。たとえば舎羅林山に小学校、北陵やけやきに中学校を、子ども医療費無料化を中学卒業まで、バリアフリー化を全市になど。市民が希望を持つように(予算化)せよ。

一般会計歳出性質別経費の状況

Table with 8 columns (H15-H21) and multiple rows for various expense categories like 人件費, 扶助費, 公債費, etc.

備考: 1. H15から19は、各年度地方財政状況調査の普通会計決算数値、H20、21は一般会計当初予算額 備考: 2. H16から21は、借換債を公債費から除いている。(H16: 3,980,300千円、H17: 67,400千円、H18: 214,194千円、H19: 995,664千円、H20: 1,065,135千円、H21: 2,718,700千円) 備考: 3. H16の公債費から都市開発資金の繰上償還分4,869,738千円を除いている。

国の政策の誤りもあり 押し付けたがお金は渡さず。 開発事業は借金しても 下げられたこと。 いいし補助金も出すとして、このことで一挙に地方を推進させ、借金漬けに 財政は大変にされた。これを推し進め、借金を減らす 政府のあり方を変えなければならぬ。 小泉構造改革、三位一体改革では、地方分権の 同時に市は「国や県以上の政策はしない」と決 定したことは誤り。



# 問題あり

## 県・川西健康福祉事務所廃止 市立川西病院改革プラン

### ごみ収集、委託化

### 移動図書館廃止など



(討論より修正抜粋)

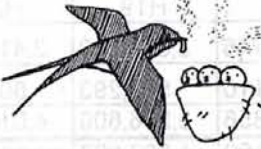
一極集中型の財政出動により、福祉医療扶助事業は県の削減に追随、困難者の救済に手を差し伸べようとせず。保育所待機児童の解消に、栄保育所を分園化し0歳、1歳児を受け入れればはずみができるのに、それすらしようとしめない。こども医療費無料化の市民要求も受け入れ、スポーツ大会激励助成金の復活もできない。移動図書館も廃止。

県立川西健康福祉事務所が廃止。福祉計画にも盛り込むことができないアレルギー疾患問題は解決するところがなくなる。交通弱者にとっては相談を断念することにつながる。県立施設が撤退することは、県としては川西市に未練はないということ。主要な施設は伊丹、宝塚で良しとしている。憤りを感じないか。かつて保険所とっていた時代、何とか川西市に設置してほしいと市議会挙げて誘致した施設ではないのか。それがいま、取り上げ、なくされるのだ。

川西高校の募集停止発表は住民運動で少し先延ばしになっているが、川西のまちづくりの観点からも、数少ない県立施設の存続が必要ではないか。行政挙げて取り組むぐらゐの熱心さがあってもいいのではないか。市民のため、子どもたちのために。

市立川西病院では、消化器センターを設置し、公営企業会計のもと、赤字解消をめざしがんばるということであり、その推移を見守りたいが、患者増員が高い目標であり、医師等に過重負担がかかりやしないか、改定された医療制度の下で、早期退院を強要しないか不安な点。駐車場の有料化、調理現場の効率化も含め問題点あり。医療と経営の分離を求めているが、あくまでも市民の命を守る「公的施設」として研修を重ね、地域医療に貢献すべきだ。

## 市民の要望実現



国崎クリーンセンターへの分担金では、委託化における運営管理の徹底、情報の提供を、さらには、この間の恐喝事件に見られる、不透明なお金の流れを明らかにすることを目指す。ごみ分別収集変更において市民へ説明を重ねたことは評価するものの、一般競争入札はなじみにくい収集委託業務の随意契約では、ともすれば癒着を生むことにもなりかねない。委託にかかわる詳細説明と情報の提供を要求する。

### 子どもの命守れの要求、一部前進

### 妊婦検診拡充・産休明け保育に補助金・学校

### 耐震化推進・市立川西病院産科医一名増員

#### 最高7万円

妊婦検診補助はこれまで5回、最高2万5千円までが、14回、7万円までと検診では拡充しました。しかし2年間の暫定的な措置であることと、産科医、小児科医、麻酔科医など手術が必要な時の医師確保が望まれています。また、産休明け乳児受け入れ私立保育所に対して、一人一ヶ月10万円の補助が新設されました。

#### 09年度は4小学校で

#### 耐震工事

久代・清和台・東谷・緑台小学校の耐震化工事を進めます。夏休みから二学期はじめにかけての工事予定。幼稚園10園は09年度に耐震診断を行います。牧の台小学校は引き続き大規模改造工事を行います。日本共産党は、耐震化工事とともに、トイレ改修、雨漏りなどの大規模改修を実施せよと要求しています。

#### 畦野、平野

#### 駅にエシベ

#### ター設置

能勢電鉄沿いの駅舎のバリアフリー化が要求される中で実現したもの。鼓滝も検討中。歩道の整備とともに進めるべきと議員団は要求。

### 補正予算で計上された項目の一部

事業内容
交通安全対策として、南花屋敷4丁目の宝塚市境(東洋食品工業短期大学西側)市道769号で道路拡幅工事を実施します。
耐震化及び長寿命化を図るため、畦野第1跨線橋の改修事業を実施します。
火災発生時に迅速な消火活動が図れるよう、赤松地内で防火水槽を整備します。
消防団活動の充実・強化を図るため、新田部格納庫を整備します。
市営住宅の耐震化を図るため、網延・小戸・新生の各団地の耐震診断を実施します。
小学校の耐震化を図るため、桜が丘及び清和台小学校の耐震補強設計を実施します。
市立幼稚園の耐震化を図るため、施設の耐震診断を実施します。
市立保育所の耐震化を図るため、施設の保育所の耐震診断を実施します。
公民館の耐震化を図るため、川西南・多田・緑台・東谷の各公民館の耐震診断を実施します。
分庁舎の耐震化を図るため耐震診断を実施します。
水害対策の強化を図るため、出在家町地内の猪名川河川敷に水防センターを整備するための設計を実施します。
住民交流の場として、市民運動場(テニスコート)の設備充実を図るため、新たなトイレを整備します。

### 加茂遺跡斜面環濠保存

全国的にも弥生期遺跡として貴重な「斜面環濠」が、住民要求で実現へ大きく前進しました。落差20メートルもある斜面地での環濠は日本の中でも加茂遺跡ぐらいです。